



村瀬 弥治郎

## 施政方針及び予算案を問う

### 市長＝財政健全化を推進

身の丈にあつた本市の財政規模とは

市長

本年度は子ども手当等による増額要素で284億円超となつてい

るが通常の規模では約275億円の規模で推移している。平成25年

度までは特例的に合併支援措置による交付税

算定で財源を見込めるが、平成26年度以降除々に縮減され、平成31年

度には特例はなくなる。人口減少による交付税

の減額もあり、約30億円減となる見込み。公

債費負担適正化計画による起債制限で市債も

現行より10億円減少する。トータル的には約

230億円の財政運営の体制に持つていくべきと考

21年度ベースでの県補助金は概ね1億円の

減。県行財政改革は県民の為でもあり一定の

協力はしていく。子ども手当支給事業

を問う

市長

当初全額国庫負担となつていたが、旧児童手当制度をそのまま残

し地方も負担するといふ事である。地方としては全国知事会、市長

会において要望を行っている。平成23年度以降については国と地方

の協議を終えたうえで、予算編成過程で改めて

検討議論をしていく。生活保護世帯の増加と本市の現状は

健康福祉部長 平成22年1月現在、1年前に比べ世帯数12、被

保護者数14人の増加。就労面でもハローワークと連携を図り積極的に

## 地域公共交通対策・高齢化地域への交通対策は

渡辺 友三

市長＝安久田地区は個別の問題として取り組むべき



公共交通空白地域（八幡町安久田地区）への住民サービスの充実は

市長

市全体をテーマとして公共交通対策を進めている。安久田地区に

ついては、個別の問題として取り組むべきと考えている。

市長公室長

平成20年度に公共交通担当部署を配置し、市内公共交通体系の総合的な見直しを進めている。

「郡上市公共交通対策シミュレーション(案)」が2月の地域公共交通会議で決定された。安

久田地区のシミュレーションは岐阜バス和良線の迂回運行、自主運

行バス相生線のルート拡大、地域主体の新たな交通モードなどを検討の選択肢としている。

今後は地元安久田地区や交通事業者と協議を進める。

特定健診・特定保健指導は、早期予防が狙いである。住民皆受診に向けての取り組みは

健康福祉部長 平成21年度の国保受診率は46・2%と推定。市では独自の健診システムを構築し、対象年齢を30歳代まで拡大し

た基本健診を実施。特定保健指導対象者はもとより、全受診者に対して健診時にきめ細かな個別健康相談を実施している。国保加入者以外にも集団・施設健診

とともに受診できる受け皿を確保し、医療保険毎の受診方法の周知にも努めている。一人でも多くの市民に健診を受診していただくため、PR寸劇などわかりやすい啓発活動を積極的に進め、市民の健診に

対する理解と行動に期待するとともに、実績を踏まえたより良い仕組みづくりに努める。